

興
趣
奔
走私はどうして地理学者になったのか
Comment je suis devenu Géographe

石川雄一

地理学者の誕生

数年前、フランスの第一線で活躍している地理学者十二名へのインタビューによって、いかにして自分が地理学者となったのかをまとめた本が出版され、それはすぐに日本語にも翻訳された。フランスの地理学者に関しては、かつて高校地理の教科書にも名前があった環境可能論のラ・ブラーシュ、メガロポリスの命名者であるジャン・ゴットマンなどの著名人がいたが、英語圏の情報に押されてしまった現在、どんな人が活躍しているのか疎くなってきたので、この日本語訳を買った。

このような本で紹介されるほどの著名人ではないが、私自身も、いかにして今のような地理学者になったのかについては、十分に説明することができる。

話はフランスからスウェーデンに跳ぶが、公共施設や交通ネットワークの適正配置に貢献した時間地理学、現在のコロナ禍にも通じるモンテカルロ・シミュレーションによって伝播や空間的拡散の過

アトランタ北郊のサバーバンダウンタウン：Perimeter地区（2005年 筆者撮影）
ここは環状高速道路と都心から放射状に延びる高速道路の結節点である。大規模ショッピングモールの立地後、郊外核として大発展した。当初は公共交通がなかったが、後に地下鉄が延伸された。Perimeterとはたんに「周辺」という意味で、郊外の歴史のなさを感じる地名である。郊外核には高速道路番号やショッピングモールを由来としている地名も多い。



程を研究し、従来の地理学の枠を大きく切り開いたスウェーデンの地理学者、ヘーゲルシュトランド(1916~2004年)の研究の道りを考えると、彼の生い立ちが浮き彫りとなって表れる。やや長くなるが、『二十世紀の地理学者』*には彼の生い立ちについて、次のように記されている。

「…略…：ルンド大学名誉教授ヘーゲルシュトランドの故郷は、スウェーデン南部のベクシユの街に近い森林地帯にある。彼は、一九一六年に、鋳物・機械工場がある集落と農村集落の中間に位置する森のなかのモヘダの小学校の教師の子どもとして生を受けた。彼の父は郷土教育を初頭教育に取り入れた先駆者であり、彼が地理学を志すにあたってはその影響があったかもしれない。十三歳になって中学校へ進学するために村を去るまで、彼はこの小学校の建物の二階を住居として育っている。後に彼は、この社会的にも空間的にも境界上の位置が、農家の子供と工場の子供の喧騒の際にも終始中立的態度を貫かせ、研究者としては外側から物を眺める観察者の立場をとることに繋がった、と述懐している。

彼の故郷の当時の生活状況は、林業を主な生業とし、食料は自給、燃料は薪、機械といえはミシンと脱穀機ぐらいのもので、各家庭に自転車一台、ほとんどの過程はまだ自動車、電話を持っていなかった。動力は水車に頼っていたが、一九二〇年代になって少しずつ電気が普及し始めていた。イノベーションの何たるかを幼心にも実感しうる近代化の夜明けを、ちょうどこの地域も迎えようとしていたのである。

彼の原風景を一言でいえば、それは静寂な森林地帯のなかに広がるサウンドスケープである。すなわち、授業の開始と終了を告げる学校のベルの音や一日四回鳴りわたる、近くの工場の汽笛の音(いずれも信号音)、定刻に走り去る列車の通過音や土曜日夕方と日曜日の乳搾りの際の牛の鳴き声(基調音)は、今でもはつきりと思い出すことができるという。…」

では、私はいかにして地理学者となり、都市圏郊外の研究に関心を持ったかという点、私なりに思いあたる時空間の軸というものがある。それは空間軸としての、私が育った環境のど真ん中である郊外、時間軸としては、最も衝撃を受け時代が変わったと感じた大阪万博が開催された一九七〇年である。時間軸のほうは、もうすこし幅を広くとつてもいいかもしれない。

大阪万博が千里丘陵で開催された年、私は小学六年生であった。日本は高度経済成長の真ただ中、大阪郊外も激しい都市化の進展によって、近郊農村地帯の景観が劇的に変容した時代であった。千里丘陵はその典型事例であったであろう。万博には家族で三度訪れた。突然の未来都市の出現に激しい感動を覚えた。クルマ社会の到来を感じさせる広大な駐車場からのシャトルバスでの会場への移動、計画的に配置された超近代的なパビリオン、何よりも衝撃的だったのは、博覧会終了後に、ほとんどのパビリオンが取り壊され緑地になったことである。そのすぐのちにはオイルショックという劇的な経済の転換点を迎えることとなる。小学六年生だった私は、学校の社会科で世界地理を習っていたので、万博では企業パビリオンには目もくれず各国のパビリオンを見学し、数多くの世界地理情報を収集し、世界旅行への道案内をしてもらった。

空間軸のほうに目を向けると、当時、私の住んでいた大阪南郊は都市化のど真ん中であった。大阪郊外では最も都市化の進展が後回しになった地域であるが、六〇年代後半から、急激な都市化によって瞬間に身の回りの景観が変貌した。小学校の教室は年々増加し、当初は兼業農家の子弟が大半を占めていたのが、私のようにより中心部から流入してきた世帯の子弟が増加し、多数を占めるようになった。激しい郊外空間の変化に感動を覚えつつも、どこまで突き進むのかと不安も抱いていたのを覚えている。しかしその激しい波は七〇年代になると徐々に収まり、波紋のようにさらなる外縁部へと力を弱めながら進んでいった。その時、私はライフワークにつながる時空間軸上の真ただ中だにいたのだと考える。

郊外からみた都市圏研究

では、郊外はこの百年余りの間にどのように変貌を遂げたのであろうか。学生たちに講義でこの話をするときに、よく映画「となりのトトロ」を持ち出す。アニメに出てくる裏山があつて丘陵地にはトウモロコシなどの畑作地、低地には水田が広がる田園風景は、日本の村落の一般的な景観である。誰もがのどかな農村風景を連想するのであろう。私は架空の物語であつても、

それがどのような場所をイメージしているのか大変気がかりになる。物語の設定で、トトロの場所は、高度経済成長期前の東京郊外であることがすぐに分かった。今その地域はどのように変貌しているであろうか。おそらくこの時代設定の10年もたないうちに大規模な変貌が生じていったであろう。

ワシントン・ポストの記者ジョエル・ガロー(Joel Garreau)が一九九一年に発表した著書『エッジ・シテイ』***の表紙の見開きには、ワシントンDC郊外のタインズ・コーナールの新旧の写真が掲載されて

いる。一方には、農道の十字路の周りに荒地・牧草地が広がっている景観、片方には、大規模ショッピングモール、オフィスが林立する景観。この数十年の間に、大きな変貌を遂げた郊外空間はほかにも数多くあげることができる。私も二〇〇〇年代初頭に、地下鉄とタクシーを乗り継いでタインズ・コーナールを訪問した。ショッピングモールの周囲には広大な駐車場に囲まれた数多くのオフィスが林立しており、広角レンズのカメラを持たなかったために、うまく写真に収めることができなかつたことを覚えている。

「となりのトトロ」を制作したジブリの工房は東京郊外にあるため

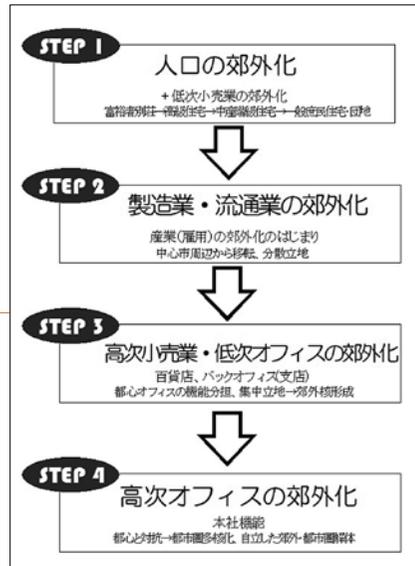


図 郊外化から多核化に至るステップ

か、ジブリの作品にはほかにも郊外を扱った作品がある。九四年公開の「平成狸合戦ぽんぽこ」では開発中の東京多摩ニュータウン、九五年公開の「耳をすませば」では、完成した郊外の中心核である京王聖蹟桜ヶ丘駅一帯の風景など。これらも私の講義ネタである。

では、郊外はどのように誕生したのであろうか。私の専門である郊外を論じる前に、都市化について論じる。現在の郊外につながる都市化の進展は、産業革命期から始まる。いうまでもなく産業革命

は「農業社会」から「工業社会」への変革期であり、空間に置き換えると「農村」から「都市」への激しい人口移動が生じた時代である。伝統的な農村工業の没落によって、多くの農民が、近代工業が萌芽した都市へ移住し、工場労働者となった。しかし都市人口の増加が、過密による公害を生み出し、都市環境が悪化した。大気汚染や水質汚濁、今でいうところの感染症の蔓延などの不安が増大する。そうした中で、脱出が可能な富裕階層から郊外居住を開始する。それでも都心でのビジネスを優先するか郊外居住による健康を優先するかは、判断に迷うところであつたであろう。

郊外化のステップ

九〇年代から研究を続けていた郊外研究については、二〇〇八年の『郊外からみた都市圏空間』***である程度の完成を得た、図は、著書中で郊外の成長過程を模式的にまとめたものである。ここでは郊外化の段階を、次のステップとなる多核化までをふくめて大きく四段階に区分している。「都市化」とは区別されて「郊外化」という言葉が、日常的に使われだすようになったのは、前世紀末の地方都市での小売業の郊外化が進展し始めた時期であると記憶する。

図中のSTEP 1の始まりは意外と早く、都市化が進展した近代

初頭にすでに人口の郊外化が始まっていた。前述したように、過密から環境が悪化した都市内部から緑に囲まれた周辺地帯に居を構えたいという思いは、多くの住民にあり、それがかなえられる富裕層からフライト（郊外への脱出）することとなる。都市交通が未熟な初期は富裕層の別荘としての利用も多く、神奈川県鎌倉周辺などはその典型例である。その後すぐに郊外鉄道で東京都心部と結びつくようになる。京阪神圏では、荻屋が有名であるが、堺市と高石市の境界周辺が実はそれよりも古い高級住宅地である。この時代は鎌倉の事例も含めて臨海部が、潮風にあたることで健康に良いとされ、都市内部で呼吸器系の病気が蔓延していくなか、健康重視で臨海部に高級住宅地が建設されていく。しかしやがてこれらの地域は臨海工業地帯と競合するようになり、郊外住宅地は緑に囲まれた高台を目指すようになる。

産業革命が軌道に乗ると、新中間層が誕生する。現在ほどその規模は大きくないが、わずかながらに増えつつあった新中間層も郊外を目指すようになる。これに最初に目を付けたのは現在の阪急であるが、当時の沿線である宝塚線、箕面線の沿線に、中産階級でも取得可能な住宅地を建設していく。

あらゆる階層に郊外居住がいきわたるようになるのは、戦後の高度経済成長期になってのことである。この時代は産業革命期を超える大規模な大都市圏への移動が生じた。都市の経済発展にともなう労働者の増加、それによる住宅不足が深刻となった。手取り早く大規模な開発ができるのは郊外である。そこに数多くの団地が建設されるようになった。またそれと同時にSTEP2の製造業・流通業の郊外化も進展していくこととなる。沿線によつては立地に違いがみられるが、私が大学生であった七〇年代後半ではすでに、通勤時間帯の都心方面行の電車は、乗客が日々増加するものの、途中駅で降車する通勤者も多くなつていったのを覚えている。

STEP3は、百貨店、総合スーパーなどの高次小売業、金融機関やサービス関連のオフィスの郊外化が進展していく時期である。

総合スーパーの立地展開が進んだ七〇年代から生じるようになった。また大都市ではモーターゼーションが進展する八〇年代から九〇年代にかけて郊外型ショッピングセンターの立地展開が進み、小売業の郊外化が話題となった。当時の私の住まいがあった八尾市でも八一年に西武百貨店が開店した。この時期、大都市圏郊外の優等列車が停車する駅や乗り換え駅、大規模ニュータウンの中心部に郊外型百貨店が数多く展開した。

ただしこの時期に郊外に立地した百貨店、オフィスなどは都心オフィスとの役割分担が明確であり、都心の機能よりは低次なものが多かった。オフィスは窓口業務が中心、また百貨店は郊外型とも呼ばれ、現在のデパ地下とは明らかに異なる安価な日用食料品、低級衣料などが多く販売されていた。この頃になると、クリスマスイブの日に、通勤帰り都心の百貨店で買ったクリスマスケーキを電車に持ち込むお父さんが、激減することとなる。郊外の降車駅前でも購入できるようになったのである。

STEP4は図では高次オフィスの郊外化としていますが、本社機能の立地や商業規模で都心の商業地区を凌駕するような状況への変化である。ここまでくると「郊外化」というよりも都市圏が「多核化」したといった方がよいであろう。日本の大都市圏では、いまだに都心が強力であるため、ここまで到達したといえないが、北米の都市圏では、都心を含む中心市の衰退で、すでにこうした状況は進展している。通勤や消費行動などをみると都心抜きで郊外居住者の生活が循環しているのである。前述したエッチ・シティともよばれる郊外核(Suburban Downtown)が郊外居住者の通勤や消費行動の核となっている。ここには本社オフィスや大規模ショッピングモール(Super Regional Shopping Center)が立地しているが、公共交通が十分に発達していないため、中心市に多く居住する低所得層には近づきたい地区となっている。北米では中心市が荒廃したため、郊外居住者は中心市と疎遠な生活を営むようになっていく。デトロイト市のような都市再生の取り組みもみられるが、過去の栄光を取

り戻せるような状況には全く至っていない。

地方都市研究と社会貢献 … 郊外と中心のバランスのとれた都市成長

再び、日本に目を向けると大都市圏では都心の都市機能が強いものの、東京大都市圏のような一極集中下で成長し続ける大都市圏では、都心を補完する業務核が成長した。さいたまや千葉、横浜などがそうしたケースである。こうした補完的な郊外核が大都市圏の勢力をさらに空間的に拡大することとなっている。日本では都心の衰退という点では、地方都市が深刻化している。もともと都心のオフィス機能などが脆弱で、雇用が分散的であった地方都市では、小売業の郊外化の進展によって、中心市街地の多くの機能が弱体化している。いわゆるまちの顔が消えて顔の見えない都市が増加している。

拙著『郊外からみた都市圏空間』は、金沢を經由し長崎県佐世保市に在在中、大都市圏を離れて十数年でようやくまとめることができた。なお佐世保市に在在中は、公立大学に所属していたこともあり、地域貢献に駆り出されることが多くなった。離島の研究や、学生とのまちづくり事業、行政の各種委員会の委員や会長などを数多く引き受けることとなった。離島調査は、都市地理学者にとって未知の分野であったが、自分の研究スタンスを見失いたくなかったので、離島研究では、本土都市と離島とのつながり、都市部からのイターン移住についての研究を進めた。また地方都市でも郊外化が大きな話題となっていたので、大都市圏とはスケールが異なることに苦労しつつも、地方都市の郊外研究も徐々に進めていった。

なお地方都市では郊外の課題よりも中心市街地の衰退の方が深刻な状況であった。一般的には地方衰退の大きな要因は人口減少であるといわれているが、都市構造の視点からみると、モータリゼーションの進展であると考えられる。地方では大都市圏以上にモータリゼーションが進展した。道さえあればどこからでも移動できる地方では低密度な郊外開発が主流となった。その結果、公共交通のサービス

はますます低下することとなった。こうした現象は日本だけでなく、他の先進諸国でも同じであったが、日本の場合、対策が遅すぎること取返しつかないところまで悪化したといえる。その地方でも、人口減少社会のもと高齢化の進展に伴ってマイカー依存していた郊外地域の課題も深刻化した。当時は佐世保市特有の斜面住宅地の空き家問題や公共交通に関する課題、小売業の郊外化と中心商業地区の課題などを考えつつ、中心と郊外のバランスのある成長はかなるものか答えをみつけようとしていた。

都市圏衰退期における今後の課題 … 賢明なる衰退 Smart Decline

現在、私は地方都市での研究成果をまとめつつ、あらたな大都市圏における課題にも着手しようとしている。それは大都市圏の衰退である。国内人口の停滞、並びに減少は、当初は過疎地域でみられる現象であったが、当然のことながら最終的には大都市圏まで押し寄せる。京阪神大都市圏はといえば、すでに停滞から減少へのステージに入りつつある。しかしそうしたなか、ミクロスケールで地域を観察すると、駅前のように土地利用の高度化が進展している地域があり、またその一方で空き家・空地の増加が進んでいる地域もみられる。今後は、大都市圏の人口減少と人口増加のメカニズムを交通と土地利用の変化から解明し、縮退せざるをえない都市圏の今後の在り方について探求していきたいと考える。

* シルヴァン・アルマン編、荒又美陽・立見淳哉訳『私はどうして地理学者になつたのか：フランス地理学者からのメッセージ』学文社、2017年発行

* 竹内啓一・杉浦芳夫編『20世紀の地理学者』古今書院、2001年発行

* GARRAU, Joel "Edge City-Life on the New Frontier" Anchor Books、1991年発行

* 石川雄一著『郊外からみた都市圏空間―郊外化・多核化のゆくえ』海青社、2008年発行

(本学経済学部教授)

「次の研究叢書に執筆しませんか。梅野さんはインドによく行かれて論文も書かれているのではないですか」。比較地域研究所所長の前田啓一先生から研究叢書執筆の打診があったのは、2019年11月頃だった。「え！研究叢書の執筆!？」というのが私の正直な反応であった。「まさか私のインド調査研究が本にできるなんて」。しかも執筆を打診されたとき、私はまだインド現地調査をきちんと

体系立てて論文にまとめていなかった。この時点でインド企業のCSRに関する私の学会発表は5回、論文発表に至ってはたったの1本だけであったからだ。

あとは調査資料がそのまま放置という状態であった。「こんな状態で、しかもたったの1年で(2020年11月原稿提出期限)本の形に仕上がるのだろうか」

不安だらけで先行き見えない状況であった。しかし出版事情が厳しきご時世にあって、本を書く機会を与えられるとは、めったにないチャンスでもある。私は「やってみます!」と執筆を引き受けてしまった。

早速、本としての体裁を整えるために必要なこと、現時点で足りていない部分を洗い出した。インド「会社法2013」の成立の背景と成立過程、個別事例の資料整理と論文化、個別事例の選択、結論の構想などと、多くの未解決

課題があった。「本当にできるのか」という不安と心配が絶えず脳裏をよぎり続けた。しかし引き受けた以上はやるしかないと感じて決めた。上記の未解決課題を順番にこなしていった。幸いというか、新型コロナウイルスの拡大で大学授業がオンラインになったおかげで、往復5〜6時間かかる通勤時間が節約でき、その時間を執筆活動に当てることができた。

自著紹介

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第20巻 インド企業のCSR

地域社会に貢献する

ケララ州企業の事例研究

(御茶の水書房、二〇二二年三月)

梅野巨利

2020年11月末、原稿提出期限までに最終稿を提出することができた。この叢書は私にとって3冊目の単著書となる。1冊目と2冊目は、ともに多国籍企業の政治リスク問題の経営史研究で関連性があった。しかし今回の叢書は、それまでの研究テーマとはまったく関連性がない。私自身、CSRについて長年研究してきたわけでもなかった。むしろCSRについては、インド訪問を機会にその重要性和面白

さに目覚めたCSR研究の初心者であり、にわか研究者である。そんな自分が書物を著すとは、厚かましいにも程があるだろう。CSRについては多くの研究蓄積があるが、ことインド企業のCSRとなると、それほど多くの研究はなかった。叢書第2章の先行研究でも記しているように、インド企業のCSRについて、特に日本語で発表されている研究著書・論文についてみると、その数はきわめて少なかった。しかもインドの「会社法2013」以降のインド企業のCSRについてみると、先行研究がほぼ皆無であることがわかった。そうすると私のようなCSR研究の初心者でも、少しは学術的貢献ができるのではないかと思うようになった。何よりも、個別企業事例を丹念に調査した先行研究が、日本はもちろん、当の本場インドにおいてすら、ほとんど目につかなかったからである。

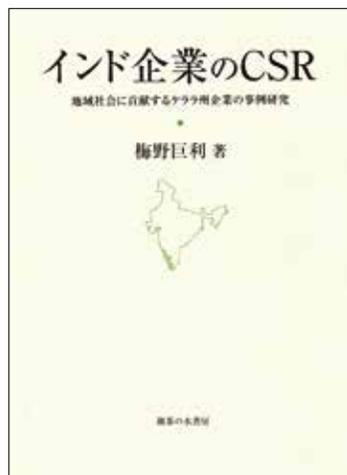
こうしたことから叢書の訴求ポイントを、インド企業のCSRに関する詳細な個別事例研究においた。特に「会社法2013」の前後でインド企業のCSRにどのような変化があったのか、どのような活動をいかなるプロセスで実施しているのか、いかなる課題に直面しているのか、どのような考えや信条のもとでCSRを行っているのか。大量アンケート調査や仮説検証型の定量的研究からは見えてこない、定性的研究ならではの強みを生かすべく、個別事例研究を叢書の柱に据えたのである。取り上げた事例は、日系企業のニッパセラチ

ン・インドディア(NGIL)、テルモ・ペンボ
ル、インド地元企業のマナプラム・ファイナ
ス、シヨバ、キーテックスの5社である。い
ずれもケララ州ではCSRに熱心で積極的な
企業として知られる。これらの調査対象企業
の選定は、筆者の前職(兵庫県立大学大学院経
営研究科教授)で学生海外研修の際にお世話に
なったサブ・アウグスティンの推薦・紹介によ
る。彼の献身的な研究協力がなければ、この研
究は絶対に成り立たなかった。サブには、い
くら感謝しても足りない恩を感じている。
[Nanni, Namaskram] (ケララ州言語で「あり
がとう」)。

訪問企業は上記5社以外にもまだたくさん
あったが、1つの章として事例をまとめるだけ
の資料分量があり、その事実内容に特徴がある
ものを選択すると、この5つが残った。これら
が叢書の第5章から第9章までをなす。これら
5社の中ですでに筆者が論文で紹介していたも
のはNGILだけであった。残り4社につい
ては、まったくの手つかずであったから、それ
ら4社の事例はいずれもこの叢書執筆を契機と
して、初出論文の書下ろしであった。

5社の事例執筆と並行して、インド「会社法
2013」がどのような背景のもとで成立に
至ったのかを調べる必要があった。文献研究に
加えて当時のインド政府議会議事録や同政府資
料にもあたりながら、これらの過程の事実関係
を整理し文章化していった。この執筆作業にお
いて特に有益であったのは、プシユバ・スندا

ルの著作であった。同書物はインドからアマゾ
ンを通して直送されたが、意外にも(もつと時
間を要すると思っていた)わずか2週間ほどで
インドの書店から私の手元に届いた。さっそく
同書物を読破し、インドにおいて企業やビジネ
ス活動の社会貢献・社会還元がどのような思想
のもとでなされてきたのかをまとめていった。



それが叢書の第3章、第4章をなす。

最後に結論である。第10章目、ちょうど10と
いう数字もキリがよく、結論にふさわしいと一
人で自己満足していた。5つの個別事例研究か
ら何が言えるのか。インド「会社法2013」
でなぜCSRが義務化されたのか。その背景
には何があったのか。「会社法2013」以降
のインド企業のCSRはどのように実践され
ているのか。実践上の課題は何か。これら叢書
冒頭第1章の研究目的で提示したりサーチ・ク
エスチョンについて、それまでの記述に基づき

ながら内容を整理して論述したのが、この結論
である。

結論で最も強調したかったのは、同じような
CSR活動をやっている企業でも、活動の入
れ込み度合いや関与度の深さに違いが感じられ
たという主観的印象である。仮説検証型の大量
調査研究から決して出てこない、筆者の感性的
な印象である。なぜこのインド企業はここまで
やるのか。それは創業者や現経営者の強い思
い・信念・哲学の表れではないか。しかしそれ
は証明できるものでもなく、企業現場を回って
歩いて感じた筆者の素朴な印象に過ぎない。し
かし、そこにはインド企業のCSRを考える
ときの何らかの本質やヒントがあるように思え
る。企業やビジネス活動の社会貢献・社会還元
に対する組織全体への浸透度がインド企業に限
らずCSRの実践において重要な部分ではな
いかと主張したかった。

本書は筆者の前職における教育活動(学生の
海外研修引率担当)と本学比較地域研究所の研
究叢書という研究促進制度のコラボレーション
の結晶である。両大学の教育と研究の制度の見
事な調和の成果である。私はその2つの制度を
文章という形でつなぎ、叢書という形で具現化
したに過ぎない。

研究叢書は一般書とは違い人目に触れる機会
が少ないのが常であるが、本書が一人でも多く
の企業経営者、特に日本企業の経営者の手に
とっていただけることを願ってやまない。

(本学総合経営学部教授)

◆日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」継続助成

2018年度に日本学術振興会より得た、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」について、2021年1月に実施された中間評価でA評価を獲得し、今年度も継続して採択された。

本業務では、JGSSのこれまでの実績を活かし、広く人文学・社会科学系研究者の研究基盤となり得るデータインフラストラクチャーの構築の重要拠点として、①データアーカイブ機能の強化、②海外発信・連携機能の強化、③データ間の時系列等接続関係の整備に取り組む。

◆文部科学省・機能強化支援と科学研究費基盤AによるJGSS・2021の実施
2020年4月に採択された文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」機能強化支援」と科学研究費基盤A（東アジアにおける健康と社会の持続可能性に関する総合的研究・代表 岩井紀子）の一環として、A票とB票の2種類の調査票を用いて、2021年1月から3月にかけて、全国20～89歳の日本人男女6600人（440地点を対象に）留置調査法でJGSS・2021を実施した。A票にはEASS (European Social Survey) のモ

ジュールを組み込み、ヨーロッパ諸国と日本における新型コロナウイルスが人々の生活と意識に与えている影響を把握し、各国の政策やその効果などについての比較研究を行う。B票には韓国・中国・台湾チームと共同で実施しているEASS (East Asian Social Survey) の健康モジュールを組み込み、日韓中台の人々の健康状態・行動および健康にかかわる社会環境の10年の変化をとらえ、EASS 2010のデータを基に展開された議論を深化させる。

2022年1月からは、JGSS・2021に組み込んだCOVID-19を含む健康への意識と行動が、1年後にどのように変化するかをとらえるため、JGSS・2022を実施する予定である。

◆JGSS研究発表会2021

2021年3月4日に「JGSS研究発表会2021」をオンラインにて開催し、公募論文の優秀論文受賞者と大学院生用の奨励プログラム参加者に報告の場を提供した。オンライン開催のため、北海道、東北や北陸を含んだ遠方を含めて30名を超える参加者の間で、活発な議論が行われた。

◆JGSSデータダウンロードシステム

日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一環として、JSPSと国立情報学研究所(NII)と協力して、

本拠点独自のデータダウンロードシステム(JGSS SDDS)を構築中である。調査実施、データ作成から、データ提供までJGSS研究センターで一括して行うことで、データに修正が生じた際の差し替えや利用者への連絡を速やかに行うことが可能となり、データの利用環境の大幅な改善につながる。

◆最新報告書と出版物

『日本版総合的社会調査 基礎集計表・コードブック JGSS・2019 LCSI』

『日本版総合的社会調査研究論文集「19」』

『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本 東アジア社会調査による日韓中台の比較4』ナカニシヤ出版

◆新JGSS研究員の紹介



佐野 和子(さの かずこ)

プロフィール…大阪府出身。2021年4月よりPD研究員として勤務。京都大学教育学研究科博士後期課程修了。専門は教育社会学。JGSS研究センターでは、データ作成とクリーニングなどを担当している。